

第一次大戦中における自由労働組合の

超経営的参加政策（ドイツ・一九一四—一九一八）（1）

山 田 高 生

一 はじめに

ここで超経営的参加とは、従業員もしくは労働組合による企業あるいは経営の意思決定への参加ではなく、労働組合の中央組織の代表が企業家団体の代表と同権的に、両者によって組織された産業自治機関もしくは公的機関における意思決定にさまざまなレベルで参加し、そのもつとも進んだ形態としてはそれらによる経済指導に参加することを意味する。⁽¹⁾最近わが国では企業または経営レベルでの参加の限界にたいする反省から、超経営的レベルにおける「政策参加」への関心が次第に高まり、経営参加議論が企業内経営参加から超経営的参加問題へ傾斜しつつあるように思われるが、一体そのような超経営的参加は今日の資本主義社会のなかでどのような可能性と同時に、どのような限界を持っているだろうか。周知のごとくわが国の経営参加議論に大きな影響を及ぼしてきた西ドイツの共同決定制度は、主として企業または経営レベルでの参加を志向しているが、それとは対照的に

第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策（1）

第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策（1）

第二次大戦前におけるワイマール期の経済民主主義は超経営的参加を特徴としていた。⁽²⁾ ワイマール期の経済民主主義における超経営的参加政策は、何故第二次大戦後の西ドイツ共同決定制度のなかに受け継がれなかったかというドイツ産業共同決定史上の問題はしばらくおくとしても、今日のわが国の経営参加議論の動向を念頭におくならば、超経営的参加政策の最初の歴史的経験としてのワイマール経済民主主義はそれ自体として検討に値するテーマであると考えられる。

ところでワイマール経済民主主義にかんして、わが国では故服部英太郎教授によってナフタリ Fritz Naphthali の経済民主主義論に代表されるドイツ社会民主党の「公認理論」にたいするイデオロギー批判という視角からとり上げられ、わが国のドイツ社会政策思想史研究に巨大な足跡を残されたが、⁽³⁾ しかしそのアプローチの性質上、超経営的参加としての経済民主主義の実態的側面についてはなお十分に明らかにされたとは言えない。ドイツ革命とともに、中央労働共同体、ライヒ石炭評議会あるいはライヒ暫定経済評議会といった超経営的レベルでの経済民主主義の諸制度が次々と形成され、そしてわずか五、六年にしてあるものは消滅し、あるものは変質していったのは何故だろうか。敗戦と革命とインフレという特殊な状況のもとではあるが、経済民主主義の可能性と限界を同時に示したこの時期の問題を明らかにするための一つの予備的作業として、本稿ではワイマール経済民主主義の形成、展開に主導的な役割を果たした自由労働組合⁽⁴⁾の超経営的参加政策について、とりあえず第一次大戦中に限定して考察を試みたい。なぜならば、ワイマール期の政治的民主主義が第一次大戦中の議会主義化運動を母体として生れてきたように、経済民主主義もまた第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策を基盤として形成されたからである。さらに云えば、それはワイマール経済民主主義の実現に方向を与えたと同時

に、その挫折の要因をも準備したと考えられるからである。従って当面の問題は、自由労働組合の超経営的参加政策が第一次大戦下のどのような社会的経済的状況のもとで次の時代の指導的理念にまで押し上げられるにいたったか、そしてその過程のなかでどのような問題をかかえ込んだのだろうか、ということになる。

なお本稿は、成城大学経済学部、内田直作名誉教授の古稀を記念して執筆したものであるが、筆者の事情によりその記念号に掲載することができなかった。この機会を借りて、教授の日頃の御鞭撻にたいし心より謝意を表する次第である。

- (1) 「超経営的参加」の概念について vgl. Walter Weddigen, Begriff und Produktivität, in: W. Weddigen (Hrsg.), Zur Theorie und Praxis der Mitbestimmung, 1. Bd., Schriften des Vereins für Socialpolitik—Gesellschaft für Wirtschafts- und Sozialwissenschaft, Neue Folge Bd. 24/I, Berlin 1962, S. 18—19.

- (2) 西ドイツにおいても超経営的参加の志向がまったくないわけではない、ワイマール経済民主主義においても経営レベルでの参加の問題がないわけではないが、前者においては労働組合の提案段階にとどまったままであり、後者においては経営レベルでの参加は労働組合の超経営的参加を前提として機能しようと考えられていたところにワイマール期の特徴がある。Vgl. Hans G. Schachschabel, Die gewerkschaftliche Forderung nach Mitbestimmung der Arbeitnehmer auf überbetriebliche Ebene und ihre Vereinbarkeit mit anderen Konzeptionen, in: W. Weddigen (Hrsg.), Zur Theorie und Praxis der Mitbestimmung, Bd. 2, Berlin 1964, S. 155ff.

- (3) 服部英太郎『ドイツ社会政策論史(上)——社会民主主義の崩壊とファシズムの抬頭』、服部英太郎著作集Ⅰ、未来社、一九六七年。

- (4) 自由労働組合 Freie Gewerkschaften は、一八六〇年代半頃に結成されたドイツ煙草労働者総同盟 Allgemeiner第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策(1)

第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策（一）

Deutscher Zigarrenarbeiterverein（一八六五年）、ドイツ印刷工組合 Deutscher Buchdruckerverband（一八六六年）等を母体として形成され、ビスマルクの社会主義者鎮圧法（一八七八—一八九〇年）の廃止後、ドイツ最大の職業別労働組合の連合組織として飛躍的な発展をとげた。組合員数は、一応組合大会で報告された数字によると、一八九二年に三〇三、五一九名、一九〇五年に一、一九九、八八八名、一九一四年開戦直前に開かれた大会では二、五五六、二五二名¹⁾（Protokolle der Verhandlungen des 1. 5. u. 9. Kongresses der Gewerkschaften Deutschlands, Berlin 1892, 1905 u. 1914）。自由労働組合の中央機関は、一八九〇年に「ドイツ労働組合総務委員会」Generalkommission der Gewerkschaften Deutschlands が設けられ、カール・レギーン Carl Legien が初代委員長として大きな影響力を発揮した。社会民主党修正派の影響下に日常闘争を重視した総務委員会の政策は、社会政策的改良闘争と労働組合の法的承認を課題とし、第一次大戦前から主として社会政策立法の要求と労働協約闘争にたずさわってきたが、大戦勃発とともに本稿のテーマである超経営的参加政策によってこの課題を果すべく努めた。ドイツ革命後、一九一九年六月のニュールンベルク大会においてドイツ労働組合総同盟 Allgemeiner Deutscher Gewerkschaftsbund (ADGB) と改称。レギーンの死後、第一次大戦中からドイツ革命期にかけて労働組合の超経営的参加政策の推進にレギーンとともに指導的役割を果たしたテオドール・ライハルト Theodor Leipart が彼の後を継いだ（一九二〇年）。レギーン指導下の自由労働組合の発展については、vgl. Heinz Josef Varain, Freie Gewerkschaften, Sozialdemokratie und Staat—Die Politik der Generalkommission unter der Führung Carl Legiens (1890—1920), Beiträge zur Geschichte des Parlamentarismus und der politischen Parteien, Bd. 9, Düsseldorf 1956.

自由労働組合の議事録をはじめ関係雑誌論文の入手に坎して九州大学文学部助手米沢和彦氏及び同大学院博士課程嘉目克彦氏から多くのご援助をいただいた。この紙面をかりて厚く御礼申し上げます。

二 開戦当初の「労働共同体」提案とその背景

第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策は、開戦後の比較的早い時期に、つまり一九一四年九月十五日に木工労働組合の議長テオドル・ライバルトによって自由労働組合の中央代表者会議に提出された「労働共同体」(Arbeitsgemeinschaft) 提案にはじまる。提案の趣旨は、雇主と労働者の「共通の困窮」が「他の利害対立」を後退させたという現状認識から、総務委員会に結集する各労働組合の中央団体は、「利害の共通する分野において目下の課題を組織的かつエネルギーに組み組むために、戦争の間、労働組合と共同して労働共同体を形成する」ことを雇主団体に申し入れる、そしてその目的は、国、邦、地方自治体にたいし、および与論にたいしても強力で持続的な影響力を発揮することにある、というものであった。⁽¹⁾ライバルト提案をうけて自由労働組合総務委員会は、同年十一月二五日に以下のごとき書面をドイツ雇主団体連合 Vereinigung der deutschen Arbeitgeberverbände に送付した。「戦争遂行国の経済的武装は、世界大戦の終結にとって軍事的武装と同じくらい大きな意義があります。ですから、ドイツの経済生活をいかなる事情のもとでも確保し、できるかぎり健全な基礎のうえに据えることが重要です。このことに力を尽すためにわれわれは謹んでお伺い申し上げますが、貴殿は傘下の企業家組織にたいし、当該労働者組織との協働がまだ行なわれていないところでは、行なわれるよう努力し実行されるよう働きかける用意がおりでしょうか。⁽²⁾以上のような自由労働組合の「労働共同体」提案にたいする雇主側の反響は、しかしながら決してかんばしいものではなかった。ドイツ雇主団体連合は一応討議に付したものの、それについて態度を決めようとしなかった。⁽³⁾ドイツ雇主団体連合のなかで支配的地

第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策(1)

第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策（1）

位を占めていた軍需独占資本は、戦前からの Herr-im-Hause の立場を固持しており、労働組合と対等の形で参加する「労働共同体」の形成など問題にならなかったのである。⁽⁴⁾これにたいし、すでに戦前より雇主団体と労働組合の間で労働協約が結ばれていくつかの産業部門で「労働共同体」の形成がみられた。印刷業や木工業などで比較的早い時期に成立し、一九一四年から一五年冬にかけては建築業、塗装業、石積業、石版印刷業、ビール醸造業、仕立業などがこれに続いた。⁽⁵⁾これらの部門で「労働共同体」が成立した要因としては、戦前からの労働協約交渉の過程で労使の賃金委員会が形成され、それが「労働共同体」の母体になったという事情のほかに、これらの部門が弱小企業を多く擁する非軍需産業であったため、戦時経済の打撃がもっとも深刻であったこと等をあげることができる。⁽⁶⁾ここでは実際に、「労働共同体」における労使協力のもとで雇用機会の創出、職業紹介、戦傷者の職場復帰、留守家族の扶助等々の問題がとり上げられ、政府や地方自治体への働きかけが行なわれたのである。⁽⁷⁾しかし当初成立した「労働共同体」は相互に連携がなく孤立的に存在したにとどまり、大きな影響力を獲得するまでにはいたらなかった。後にドイツ革命の帰趨に決定的な影響を与えるにいたった労働組合と独占資本との「中央労働共同体」(Zentralarbeitsgemeinschaft)の先駆をなした⁽⁸⁾という意味で歴史的意義が認められることになったが、この時点ではまだ独占資本の側からはまったく相手にされなかったのである。戦前からの経緯からしても、おそらく総務委員会自身かの「労働共同体」提案が独占資本側に容易に受け入れられるとは考えていなかったのではあるまいかと思われる。では一体何故労働組合はそのような提案を行なったのだろうか。そこでわれわれは、その後の労使関係の展開に一定の方向を与えることになったこの提案の背景について若干の点を指摘しておきたいと思う。

第一に、大戦中の自由労働組合執行部（あるいはその同類の社会民主党）の思想と行動を説明するさいにしばしばその根拠としてあげらる「城内平和」イデオロギーについてである。総務委員会は、有名な八月四日の社会民主党帝国議会フラクションによる戦時公債賛成投票が行なわれた直前に、つまり八月一日と二日の両日にわたる会議において「城内平和」のために闘争手段に訴えないことを申し合わせ、それを保証するためにストライキ資金の支払停止の決議を行なったが、こうした労働組合の行動が社会民主党の「城内平和」決議に大きな影響を与えたことは今日では周知の事実⁽⁹⁾に属する。総務委員会の「城内平和」にたいする態度は、ドイツ人労働者の経済生活の確保の問題を祖国防衛の問題と直結させた一種の経済的ナショナリズム⁽¹⁰⁾であったが、それは容易に企業家の経済的利益と同じ地平に立ちうる論理を持っていた。この意味で「城内平和」イデオロギーはナショナリズムの一体感のもとで労働組合をして企業家にたいする敵対意識を希薄ならしめ、開戦当初の「労使共同体」の精神的土壌を形成したと云うことができるだろう。それゆえにこそ、労働組合の幹部にとつてこの政策は、雇主側が同じ「城内平和」の精神から労働者に強要する労働時間の延長、賃金引下げあるいは労働協約の破棄にたいし、「非道徳的で極めて非愛国的である」として阻止する論理ともなりえたのである⁽¹¹⁾。

第二に、提案の経済的背景について述べよう。つまり、ライバルト提案のなかで述べられている「他の利害対立」を後退させるほどの雇主と労働者の「共通の困窮」についてである。開戦による戦時経済への急速な転換の結果、最大の衝撃をうけたのは非軍需産業部門であった。ここでは軍の徴用と軍需産業優先策のため輸送機関と原料の極度な不足をきたし、一挙に大量の失業をもたらした。この時期の労働組合員の失業率は、戦争直前の数ヶ月における三パーセントから一九一四年八月の二二パーセントへと急激な増加を示している⁽¹²⁾。さらに開戦と同

第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策（1）

時に戦傷帰還兵士の職場復帰の問題が持ち上った。彼らは普通の就職口を見出すことがほとんど困難であったため、低賃金で働らくことになるか、あるいは失業者の群に加わった。また留守家族の生活扶助の問題も大きな社会問題になった。このような事態にたいし自由労働組合総務委員会および傘下の組合は、戦前より慣行になっていた不当解雇手当、旅行手当、移転手当、病氣見舞金、死亡金等の支給を一時的に停止し、すべて失業救済や家族扶助にあてることになった。⁽¹³⁾ その結果、労働組合は重大な財政的危機に直面することになったが、いずれにせよ戦時経済への転換の結果ひきおこされたこれらの社会問題は、当時職業別に組織されていた労働組合の処理能力を越えていたばかりでなく、同じ理由で収益低下を余儀なくされた非軍需産業部門の企業家にとっても大きな問題であったのである。これが雇主と労働者の「共通の困窮」と呼ばれた事態の内容であり、その解決のために「労働共同体」の形成によって公的機関への働きかけが意図されたと考えられる。労働組合は、超経営的参加政策によって、戦争によってもたらされる、あるいは「城内平和」のもとでのストライキ中止によってもたらされる労働者の不利益をできるだけ緩和しようとしたのである。

第三に、軍部による労働組合の戦時統制のもとで労働組合の組織防衛という問題も重要な要因として考えられなければならない。言うまでもなくビスマルク社会体制Ⅱプロイセン官憲国家のもとで、この組織防衛という課題が戦前からの労働組合の重大な問題であったが、とりわけ戦争という事態がこの問題をいよいよ緊急なものにしたのである。「城内平和」策における労働組合の現実的利害関心がこの組織防衛の問題と結びついていたことはすでに指摘されているが、この点で「労働共同体」⁽¹⁵⁾の形成は、企業家側による労働組合の事実上の承認を通して、その組織防衛に寄与するものであった。逆に言えば、労働組合の超経営的参加政策は戦前からの Herr-im-

Haase 的労使関係の廃止要求と固く結びついていたのである。

最後に、いわゆる「機関政治」(Instanzenpolitik)の問題がある。前述の八月二日の総務委員会において、議長カール・レギーンは、「今日のごとき事態のもとでは組合内民主主義は中止される。今日、幹部は自分の責任で決断し、しかも良心に従って責任を果さなければならない」と述べたと言われる。⁽¹⁶⁾開戦とともに多数の組合員が兵役に従事し、さらに戒厳令のもとで一般組合員の発言、とりわけ「城内平和」策に反対する意見は封じられたが、このことが組合運営上「機関政治」を不可避なものにしたため、そのもとで労働組合幹部と雇主団体との話し合いがより容易となり、「労働共同体」の実現を可能にしたと考えられる。総務委員会も多くの組合の幹部も、戦時中を通して組合大会を召集しようとせず「機関政治」を維持しつつけたが、これにたいし金属工組合をはじめ戦時中に組合大会を開くことができた若干の組合から総務委員会の政策に反対する声があがり、後に組合内反対派が形成される素地になったのである。

- (1) “Beschlüsse der Konferenzen von Vertretern der Zentralverbandsvorsände”, zitiert bei: Werner Richter, Gewerkschaften, Monopolkapital und Staat im ersten Weltkrieg und in der Novemberrevolution (1914—1919), Berlin 1959, S. 60.
- (2) Ebenda, S. 61.
- (3) Ebenda, S. 61.
- (4) Ebenda, S. 59.
- (5) Paul Umbreit, Die deutschen Gewerkschaften im Kriege, in: P. Umbreit u. Charlotte Lorenz, Der Krieg

第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策(1)

第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策 (1)

und die Arbeitsverhältnisse, Stuttgart Berlin und Leipzig 1928, S. 80.

(6) W. Richter, a. a. O., S. 58.

(7) P. Umbreit, a. a. O., S. 79ff.

(8) 栗原良子『ドイツ革命と「ドイツ工業中央労働共同体」』(京都大学法学会・法学論叢第九一卷三号(一九七二年)二七—八ページ参照。)

(9) H. J. Varain, a. a. O., S. 72.

(10) 総務委員会の立場は、後に機関紙 Correspondenzblatt (1916) に発表された弁明の中によく現われている。「一九一四年八月四日の政策はもっとも重要な労働組合の利害問題にかかわるものである。それは敵の侵略を防衛し、ドイツ領土の分散と発達したドイツ経済部門の破壊からまもり、敗戦の不幸を未然に防止するためになされたのである。敗戦ということになれば、数十年にわたって戦時賠償の負担がわれわれの上にのしかかってくるだろう。この政策は、祖国の工業地ならびに原料生産地のみならず、生産に必要な原料の輸入および他国への生産品の輸出と販路を保証する。」(Zitiert bei: Siegfried Nestripke, Die Gewerkschaftsbewegung, Bd. 2, Stuttgart 1921, S. 6—7.)

(11) 一九一四年八月八日に発表された木工産業の雇主と労働組合の共同の呼びかけのなかに次の一文がみられる。「戦時にはより低い賃金で支払われることになるのかという質問がしばしばわれわれに寄せられるが、われわれはこれをきっぱりと否定しなければならない。もし雇主が賃金を引き下げるために労働者の困窮を利用しようと欲するなら、それは非道徳的で極めて非愛国的である。」(Ludwig Preller, Sozialpolitik in der Weimarer Republik, Stuttgart 1949, S. 71)

(12) Gerhard Bry, Wages in Germany 1871—1945, Princeton, 1960, p. 192, 432.

1913—1915年の労働組合員の失業率

年／月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1913	3.2	2.9	2.3	2.3	2.5	2.7	2.9	2.8	2.7	2.8	3.1	4.8
1914	4.7	3.7	2.8	2.8	2.8	2.5	2.9	22.4	15.7	10.9	8.2	7.2
1915	6.5	5.1	3.3	2.9	2.9	2.5	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6

(13) S. Nestriepke, a. a. O., S. 30.

(14) 1913—1917年の自由労働組合の財政状態

	収入 (マルク)	支出 (マルク)
1913年	82 176 749	75 036 306
1914	71 053 156	79 709 641
1915	41 606 853	44 247 863
1916	34 119 609	30 162 625
1917	39 298 939	28 919 443

(S. Nestriepke, a. a. O., S. 32)

(15) 『総委員会』と『自由労働組合』解散に対する恐怖は故なきものではなく、重要活動と財産の確保のための処置が緊急の課題であった。これが『自由労働組合』幹部をして『城内平和』政策に踏み切らせた原因であった。」(花見忠『労働組合の政治的役割——ドイツにおける経験』、未来社、一九六五年、一一四—一五ページ)

(16) S. Nestriepke, a. a. O., S. 24.

第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策 (1)

第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策（1）

三 「祖国勤労奉仕法」(Vaterländisches Hilfsdienstgesetz)

と自由労働組合の超経営的参加政策

前述のごとく、開戦とともに非軍需産業部門では大量の失業者を出し多くの中小企業は経営不振におちいったが、これとは対照的に、軍需景気に支えられた産業部門では労働力の不足、とりわけ熟練労働力の不足が顕著になり、雇主相互の間で賃金吊り上げ等による激しい引き抜き合戦が展開された。⁽¹⁾ こうした事態に対処するため一九一五年はじめにベルリンの金属産業本資家は、工場の長官に働きかけて労働者の職場移動には雇主の転出証明を必要とする旨の命令を要請した。この労働者の移動自由を制限する政策にたいし労働組合側から激しい反撥をうけることをが予想されたために、工廠長官の仲介で一九一五年二月十九日にベルリン金属工業家団体とドイツ金属工労働組合の間で協定が結ばれ、この措置にとまなう紛争が発生した場合、労働者の苦情、転出証明書の発行等を労使話し合いで決定する一種の調停機関を設置することになった。⁽²⁾ その結果、「大ベルリン金属工業戦時委員会」(Kriegsausschuss für die Metallbetriebe Groß-Berlin) なる組織が成立したが、これは、さきの「労働共同体」ほどには広い活動分野を持たないとしても、それまで労働組合がまったく手をつけることができなかった独占資本の一角ではじめて労使同権の超経営的参加が実現したことの意義は大きい。その後このモデルにしたがって、ヴェルテムベルク、バーデン、バイエルン等の他の邦でも雇主組織と労働組合の代表のもとで戦時委員会や調停委員会が設置された。⁽³⁾

しかしやがて一九一六年に入ると戦争はいよいよ長期戦の様相を呈し、国内における軍需生産のための労働力

の確保、配置がますます緊急な課題となったが、こうした事態に対応するため一九一六年八月三一日にいわゆる「ヒンデンブルク綱領」(Hindenburg-Programm)の軍需生産増強計画が明らかにされ、その線にそって十月末、グレーナー將軍の「祖国勤勞奉仕法」草案が作成されるにいたった。それは、「戦争經濟に役立つあらゆる種類の組織における」「十五才から六〇才までのドイツ男子」の勤勞奉仕を義務づけることをねらいとしたものであった。⁽⁵⁾この草案が作成された数日後に、「ドイツ國民の勞働力を動員し、それを祖國防衛に役立たせる」ことを任務として、新たに「戰時局」(Kriegsamt)が設置され、グレーナー將軍がその初代長官に就任した。グレーナーは労働組合の協力なしにはこの任務の遂行は不可能であるという考えから、⁽⁷⁾直ちに自由労働組合、キリスト教労働組合、ヒルシュ・ドゥンカー労働組合の各代表をまねいて労働問題のあらゆる分野についての審議に参加せしめた。この審議を通して十一月中頃には祖国勤勞奉仕法のもとの新しい労働組織の概要が確定された。それによれば、十七才から六〇才までの男子だけが勤勞奉仕義務の対象となり、婦人は除外され自発的勤勞奉仕に従事する。勤勞奉仕義務者にはまず志願と労働選択の完全な自由が認められ、それを怠るときはじめて個人的勧誘が行なわれる。しかしそれも不可能なときには、一定の経営への徴用と配属が行なわれる。賃金規制は労働者に不利益とならないように配慮され、同権的委員会によって保証される。さらに戰時局とのこの交渉のさいに労働組合代表は、労働者の經濟的法的利益保護のため十分な保証がなされるべきことを強調し、施行規定は連邦參議院の判定だけに委ねず、帝國議會においても決定がなされるよう要望した。⁽⁸⁾労働組合代表はこれらについて戰時局の確約をとりつけたという心証を得て、十一月二十二日の執行部會議において勤勞奉仕法に賛成の態度を固めると同時に、金属労働組合の議長であるシュリッケ Alexander Schlicke を組合代表として戰時局に送ることを決

第一次大戦中における自由労働組合の超経營的参加政策（1）

定⁽⁹⁾した。しかしほば時を同じくして、当時副宰相であったヘルフエリヒ Karl Helfferich によって発表された祖国勤勞奉仕法案は全部で四条からなる簡単なもので、ただ義務と罰則のみを定めているにすぎず、さきの戦時局と労働組合代表との審議の成果についてはほとんど顧りみられていなかった。ただこの草案には「理由書」と「施行方針」なる文書が添付されており、そこに、勤勞奉仕を指定された工場の員数配置と苦情処理のために、戦時局によって任命される将校一名（議長）、上級国家官僚二名、雇主と被用者代表各一名から成る委員会が設置される旨規定されるにとどまったのである。⁽¹⁰⁾ この法案が帝国議会に上呈されるや、レギン、パウアー Bauer、ベッカー Becker、ベーレンス Behrens、ギースベルツ Giesberts らの労働組合関係議員は、直ちに修正案を提出し、法律の実施機関として次の四つの機関を設置するよう要求した。

(1) 「労働者・職員委員会」(Arbeiter-und Angestelltenausschüsse) —— 一〇名以上の従業員を有する企業では、全従業員から選ばれる労働者・職員委員会が設置され、企業家による解雇や恣意的取扱いから保護される。企業家は、賃金、労働条件の規制および個々の労働者、職員の苦情について労働者・職員委員会と協議する義務がある。

(2) 「調停局」(Eiönigungsämter) —— 調停局は、企業家と労働者委員会又は職員委員会の間で合意に達することができなかった紛争問題について決定を下す。調停局の機構は、雇主と被用者代表各三名からなり、雇主組織と労働者組織の提案に従って仲裁裁判所が任命する。

(3) 「仲裁裁判所」(Schiedsgerichte) —— 仲裁裁判所は戦時局によって任命される議長一名と雇主と被用者代表各三名からなり、雇主組織と被用者組織による提案に従って戦時局によって任命される。

(4) 「委員会」(Ausschüsse) —— 委員会は、経営技術的および一般経済的問題についての決定を行なう。その構成

は戦時局によって任命される将校一名（議長）、上級国家官僚二名、雇主と被用者代表各二名からなる。この者も雇主組織と被用者組織の提案に従って戦時局によって任命される。⁽¹¹⁾

ヘルフェリヒの法案は、まず帝国議会委員会にかけられ、ついで十一月二九日から十二月二日にかけての本会議での討論を経て、一九一六年十二月五日、原案の大幅修正の後、二〇条からなる「祖国勤労奉仕法」⁽¹²⁾が、社会民主党帝国議会フラクションから除名され、後に独立社会民主党（USPD）を結成した十九名の議員を除く全党派の賛成を得て成立した。以上の祖国勤労奉仕法の成立過程のなから、われわれは最後に、その後の自由労働組合の超経営的参加政策の方向を示すポイントを提示して、ここでのまとめとしたい。

第一は、同法第九条をめぐる問題である。第九条の前段では、勤労奉仕の指定をうけた工場で働いていた労働者について、その者は雇主の発行する転出許可証明書を所持しないかぎり、誰も雇用してはならない旨の、いわば祖国勤労奉仕法の基本原則がうたわれ、後段では、当該労働者が申し出た転出許可証明書の発行を雇主が拒絶した場合の対応策として、その労働者は、戦時局が任命する議長のほか雇主と被用者代表各三名からなる委員会に苦情を申し出ることができ、委員会が調査の後、退社のため「重要な理由」が存すると認めた場合、委員会は雇主の転出許可証に代わる証明書を発行できるが、そのさい「重要な理由」⁽¹⁴⁾として、とくに祖国勤労奉仕における労働条件の適切な改善も妥当する」ことが定められた。見られるとおり、この規定は前段においては原則的に労働義務制を規定し、労働力の引き抜き防止と低賃金による戦時利得をねらう独占資本の意図と軍需生産の増強を意図する軍部との利害の一致を示しているが、しかしその後段では、前記の大ベルリン金属工業戦時委員会をひきついだ労使同権の委員会の設置が定められており、これによって雇主側は戦前からの伝統的な Herr-im-Hause

第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策（1）

的労使関係に法的な制約が加えられるようになった。その上「労働条件の適切な改善」が委員会による転出証明書発行の理由として加えられたことは、「適切な」(angemessen)という言葉が不正確なものだけに、高賃金を求める移動も認めることになるのではないかという懸念さえ雇主側に与えた。そのため雇主団体は「被用者の職場又は経営の移動を困難にするため、勤労奉仕法の変更を行なうよう」⁽¹⁵⁾努め、ドイツ雇主団体連合のニュールンベルク新聞によれば、調停委員会の決定権限はもっとせばめられるべきで、職場の労働条件が地域の事情にてらして適切でない場合のみ、転出証明書の発行が認められるべきことが要求された。⁽¹⁶⁾雇主側は政府、軍部の態度が労働組合にたいしあまりにも譲歩的でありすぎること不満をいっていたのである。祖国勤労奉仕法は、独占資本と政府・軍部の伝統的な癒着関係の上に成り立っていると同時に、両者の間の「亀裂」も孕んでいたことは看過されてはならない。⁽¹⁷⁾後に独占資本は、政府、軍部から離れて労働組合との自主的協力への政策転換を計ることになる。しかしこの時点で彼らがこの法律に賛成したのは、勿論労働組合の要求に譲歩したからではなくて、一つには「勝和の講和」という全ドイツ主義的戦争目的を政府・軍部の指導者と共有していたからであり、二つには軍需品発注者としての政府、軍部にたいする譲歩からであったと考えられる。

第二は、超経営的参加機関の法的確定についてである。祖国勤労奉仕法は次の三種類の同権の委員会の設置を定めている。(1)経営および個人の勤労奉仕動員についての必要性と範囲を確定する委員会(第四条二項)。委員会は将校一名(議長)、上級国家官僚二名、雇主と被用者代表各二名から構成される(第五条)。(2)勤労奉仕に強制的に動員するための委員会。その構成は将校一名(議長)。上級官僚一名、雇主と被用者代表各二名(第七条)。(3)転出証明書の拒否についての決定(第九条)と紛争についての決定(第十三条)にかんする苦情処理、調停委員会。

構成は、戦時局の委託を受けた者一名（議長）と雇主と被用者代表各三名（第九条⁽¹⁸⁾）。さきの労働組合関係議員の修正案は、この規定の中にすべてではないとしてもほぼ生かされており、雇主側の不満とは裏腹に労働組合側にとっては大きな成果とみなされた。同法成立直後の十二月八日に自由労働組合総務委員会は、『ドイツの労働組合に組織された労働者と職員へ！』なる声明を発表して次のように述べている。「自由な労働協約、移住の自由は制限を加えられた。しかしこの新しい法律は、労働者に義務のみをもたらすものではなく、帝国議会の積極的な協力によって戦時中の利益代表には十分すぎる形で労働者と職員の権利を保証することに成功した。……これはこれまで行なわれていた権利状態の著るしい改善であり、すべての労働組合グループのエネルギーな活動なしには達成されなかったであろう⁽¹⁹⁾」と。たしかにこの法律が、超経営的レベルでの労使の同権的参加を——たとえ戦時局の統制下におかれていたにせよ、また苦情処理や紛争調停の枠内に限られていたにせよ——法的に確定したことは、上記の大ベルリン金属工業戦時委員会に比すれば、自由労働組合の超経営的参加政策を一步進めるものであり、労働組合グループの努力に負うところが大きかったことは否定できない。しかしそれにも拘らず、そうした前進が可能であったのは、基本的には労働組合側の努力よりも、むしろ軍部による軍需生産の緊急増強の要請と近代戦に不可欠な一般大衆の主體的参加の要請とに規定されていたのである。労働組合は、ストライキの放棄と移動の自由の制限を犠牲にしてこれらの要請に応えたのであり、そこから生ずる労働者の不利益を緩和し、不満を回避するために超経営的参加政策の前進に努めたと言いうことができる。そこでわれわれは、こうした労働組合の超経営的参加政策に関連して次の三つの点を指摘しておくことが大切であると思う。一つは、上記の労働組合関係議員の修正案のうち第四番目の「委員会」(Ausschüsse)の性格についてである。この委員会は、経営

第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策（1）

技術的および一般経済的問題についての決定をおこなうことが予定されており、他の委員会にみられる苦情処理、紛争調停機能、あるいは開戦当初の労働共同体にみられた社会政策的機能とは異って、経済指導への参加が考えられていることは注目に値する。この時点ではまだ不明確だが、敗戦と革命期にむかって、徐々に労働組合の超経営的参加政策のなかで主要な地位を占めるようになるからである。二つは、上述のごとく祖国勤労奉仕法のもとで雇主側は被用者代表との同権的参加を義務づけられるわけだが、以後敗戦までの一年半余にわたるそこでの経験が敗戦を目前にした独占資本の政策転換の背景の一つになったことである。三つは、祖国勤労奉仕法の成立過程を通じて自由労働組合と他の協調主義的労働組合、つまりキリスト教労働組合およびヒルシュ・ドゥンカー労働組合との協力がほぼ確立したことである。両者の協力はすでに以前からみられたが、この法律成立直後の十二月十二日にベルリンで開催された合同報告会では「祖国勤労奉仕法の実施について全力をもって協力する」旨の共同決議を発表するまでに進展した。⁽²⁰⁾その後この協力関係はさらに進み、一九一七年には自由労働組合総務委員会の提唱により、永続的な連合組織として「自由と祖国のための国民同盟」(Volksbund für Freiheit und Vaterland)が結成されて、大戦末期の社会政策の中心問題となった労働会議所法制定運動の母体となった。そしてこれが後の「中央労働共同体」の形成のさいの労働組合側の共同行動の素地となるのである。

第三は、労働者委員会についてである。労働者委員会は祖国勤労奉仕法第十一条において「通常少くとも五〇名の労働者が就労している……すべての勤労奉仕活動企業では、常設の労働者委員会が設置されねばならない」ことが義務づけられ、その任務として第十二条で「経営の労働者相互の、および労働者と雇主とのあいだの親睦を促進することが労働者委員会の職務である。労働者委員会は、経営の設備、賃金その他労働条件および福利施

設に関する労働者の提案、希望および苦情を述べなければならない」ことが定められた。⁽²¹⁾ 見られるとおり、ここで法的規定を与えられた労働者委員会は、親睦と苦情処理を目的とする経営レベルでの従業員代表組織であり、一応超経営的参加機関とは区別されるが、しかしこの組織が一般の労働者ともっとも密接した存在であったため、総務委員会はいちはやくその掌握めざし、さきに引用した十二月八日の総務委員会の呼びかけのなかで、「あらゆる職場の労働者と職員の最初のもっとも重要な仕事は、自分たちのなかから労働組合に組織された代表者を経営委員会に選出することである」旨訴えた。⁽²²⁾ 後になって、この労働者委員会は、さらに一歩進んで超経営的参加機関の最下部機関として位置づけられることになる。つまり一九一八年のはじめに発表された自由労働組合の社会政策プログラムによれば、「県や邦のレベルで同権的な労働会議所が設置されること、……同じ施設が地区レベルでも設けられること、被用者代表の最下部段階として、二〇名以上の従業員のいる経営では祖国勤労奉仕法の規定と結びついて一般的な労働者委員会が設けられること」が謳われた。⁽²³⁾ 当時すでに表面化していた社会民主党の分裂をきっかけとして、自由労働組合内部に反執行部グループが形成されつつあり、⁽²⁴⁾ さらにこの時期に前後して発生した、例えば一九一六年夏の鉱山労働者ストライキ、一九一七年四月の軍需工場大ストライキでも、総務委員会や組合執行部のストライキ戒告を破って一般労働組合員の参加がみられたが、⁽²⁵⁾ こうした状況のもとで上記のごとき総務委員会の労働者委員会対策は、その超経営的参加政策と結びついて一般労働者の組織的統合化の方向にむかって進んでいくのである。

(1) Gerald D. Feldman, *Army, Industry and Labor in Germany 1914—1918*, Princeton, 1966, p. 76.

(2) L. Preller, a. a. O., S. 72. u. H. J. Varain, a. a. O., S. 77.

第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策 (1)

- (3) Fritz Opel, Der deutsche Metallarbeiterverband während des ersten Weltkrieges und der Revolution, Hannover und Frankfurt am Main 1962, S. 45.
- (4) Deutschland im ersten Weltkrieg, Bd. 2 (Januar 1915 bis Oktober 1917), Berlin 1968, S. 462ff. G. Feldman, a. a. O., p. 152. なお、祖國勤労奉仕法と自由労働組合の關係について論及しているものとして、野村正実『ドイツ革命期における自由労働組合』、福島大学商学論集、第43巻3号(一九七五年)、一一九—一二八ページ参照。
- (5) G. Feldman, a. a. O., p. 198.
- (6) P. Umbreit, a. a. O., S. 146.
- (7) Ebenda, S. 146—147. フォン・ツェンによれば、グレーナーはすでに当時、敗戦の可能性を考えて労働組合と接触したと言われる。「ドイツが敗れた場合、もし労働組合が労働者をコントロールするなら、君主制は救われるかも知れない。それ故彼は、労働組合に国体の維持を支える理由を与えるために、できるだけ多く労働組合の要求にそなわねばならぬと述べた」(G. Feldman, a. a. O., p. 209)
- (8) P. Umbreit, a. a. O., S. 147.
- (9) Ebenda, S. 147.
- (10) Entwurf eines Gesetzes, betr. den vaterländischen Hilfsdienst nebst Begründung und Richtlinien für die Ausführung, in: Engen Schiffer und Joh. Junck (hrsg. v.), Der vaterländische Hilfsdienst—Erläuterung und Materialien zum Gesetze über den vaterländischen Hilfsdienst vom 5. Dezember 1916, Berlin 1917, S. 93—98.
- (11) P. Umbreit, a. a. O., S. 152—4.

- (12) G. Feldman, a. a. O., p. 235—249.
- (13) Gesetz über den vaterländischen Hilfsdienst vom 5. Dezember 1916, in: E. Schiffer u. J. Junck (Hrsg. v.), a. a. O., S. 1—8. 同法のテキストを P. Umbreit の著書に転載する (P. Umbreit, a. a. O., S. 239—245)
- (14) E. Schiffer u. J. Junck (Hrsg. v.), a. a. O., S. 4.
- (15) P. Umbreit, a. a. O., S. 252.
- (16) Ebenda, S. 253.
- (17) Vgl. Jürgen Kocka, Klassengesellschaft im Krieg 1914—1918, Göttingen 1973, S. 114ff. など、親労働組合派であったレーナー將軍は、一九一七年八月に独占資本の圧力で戦時局長官を辞任した。(H. J. Varain, a. a. O., S. 92 u. P. Umbreit, a. a. O., S. 256)
- (18) E. Schiffer u. J. Junck (Hrsg. v.), a. a. O., S. 2—7.
- (19) Die Generalkommission der Gewerkschaften Deutschlands, An die gewerkschaftlich organisierten Arbeiter und Angestellten Deutschlands, zitiert bei: P. Umbreit, a. a. O., S. 245—8.
- (20) P. Umbreit, a. a. O., S. 248—9.
- (21) E. Schiffer u. J. Junck (Hrsg. v.), a. a. O., S. 5—6. ドイツでは経営レベルでのこのような法的規制は、すでに前世紀末一八九一年の營業条令改正、その翌年のプロイセン鉱山法改正にかんする任意制労働者委員会として行なわれていた。(拙稿『ルール・プシュと「新航路」社会政策——ドイツにおける労働者委員会の立法化に関する考察』(上)(下)、成城大学経済研究第二十二号、二十三号、及び『ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正』(一)(二)、同、第四四号、四九号、参照)。その後一九〇五年の再度のプロイセン鉱山法改正によって義務

第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策 (1)

第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策（1）

制労働者委員会が導入されたが、石炭鉱山業部門に限定されていたため、この祖国勤労奉仕法における他の産業部門への拡大は、経営レベルでの労働者の参加にとって大きな前進となった。（Vgl. Hans Jürgen Teuteberg, *Geschichte der Industriellen Mitbestimmung in Deutschland—Ursprung und Entwicklung ihrer Vorläufer im Denken und in der Wirklichkeit des 19. Jahrhunderts*, Tübingen 1961, S. 438ff. u. S. 508—516.）

- (22) P. Umbreit, a.a.O., S. 247.
- (23) H. J. Varain, a.a.O., S. 109.
- (24) F. Opel, a.a.O., S. 49 u. S. Nestriepke, a.a.O., S. 65ff.
- (25) Ebenda, S. 36ff.

（未完 一九七七・一・九）